

タイトル	東日本大震災および福島第一原発事故に関する意識調査：北海学園大学経済学部1年生を主な対象として 2017年6月23日実施
著者	本間，啓子；Honma, Keiko
引用	北海学園大学大学院経済学研究科 研究年報(18): 19-32
発行日	2018-03-31

〈研究ノート〉

東日本大震災および福島第一原発事故に関する意識調査

— 北海学園大学経済学部1年生を主な対象として2017年6月23日実施 —

本 間 啓 子

はじめに

2011年3月11日に東日本大震災と福島第1原発事故が発生する。この事故のあと、私たちに押し寄せてきた数々の想像もできない出来事、何も信じられない、誰にも頼れないという日常に投げ出され、無味・無臭・無色の放射能の恐怖と隣り合わせで暮らす不気味な日々と、日本社会は大きく変わった。

技術立国、日本は、なぜこんなことになってしまったのか。国への信頼は崩れ、頼るべき政府はリーダーシップを取れず国民を守ってはくれないことが、明らかとなった。

3・11は、一瞬にして約34万人の人生を奪うという惨禍をもたらし、与えた影響は、計り知れないものがある。私たちは、3・11以前に戻ってはいけなく、強い思いを持ったのである。あれから7年の歳月が経過した。

2012年12月、自民党安倍政権発足で脱原発への展望は破り去られ、原発再稼働へと国は動いている。政府は、民意を無視したエネルギー政策により、原発輸出競争で世界に打って出る動きが見られる。3・11の教訓は生かされていないのであろうか。多くの人が、あの悲惨な原発事故を二度と起こしてはいけないという思いで3・11後を生きている。

原発事故のあと、日本人の意識に大きな変化はあった。政治の姿勢がどうであれ、日本も世界も原発に頼らない社会の構築に乗り出し、民意は確実に変わっているのである。

この変革のうねりをしっかり捉えるべく18歳・19歳世代に調査を行った。彼らは、11歳12歳で3・11を経験している。この世代への3・11を捉えた研究成果の発表は少なく、その動向は捉えきれていない。私たちは、18歳・19歳世代に未知なるこの国の未来を、持続可能な地球環境を託す義務がある。そのためには、早急に彼らの認識の確認が必要となるのではないかと考えた。

朝日新聞の世論調査結果¹をみると、3・11原発事故

の被災者への関心は、たしかに年を追うごとに希薄化し風化が進んでいることが窺える。とは言え人々の、行動や意識が、節電や省エネに繋がる社会であることを考えるように変わってきている。いうまでもないが、この社会意識の変革には、多くの英知と時間を要するのであろう。

2017年6月23日、北海学園大学に入学した経済学部の1年生を中心にアンケート調査を実施した。質問文は、厳格な表現を避け短時間で回答することに重点を置いたため説明不足の箇所があり、若者世代の大きな変革のうねりを十分に捉えきれなかったと言え難いことを付け加えておく。以下でアンケート集計結果と自由記載の意見を紹介していく。

1. 調査概要

調査は、本学経済学部1・2部の学生合わせて525人にアンケート用紙²を配布し、467人の回収・協力を得ることができた。回収率は89%である。

【調査日】2017年6月23日

1部：3時間目

2部：7時間目

【調査方法】直接配布 授業終了時回収

【調査対象】北海学園大学経済学部：「社会経済学基礎」履修学生：525人

(1部学生：382人 2部学生：143人)

【調査回収数(率)】467人(89%)

1部学生：332人(87%)

2部学生：135人(94%)

アンケート回答者の学年別構成を次頁に示す。

¹ 朝日新聞デジタル「福島原発事故『関心薄れている』73% 朝日世論調査」2015年2月17日。〈<http://www.asahi.com> 取得〉

² 配布アンケート用紙は、本論文、末尾に提示する。

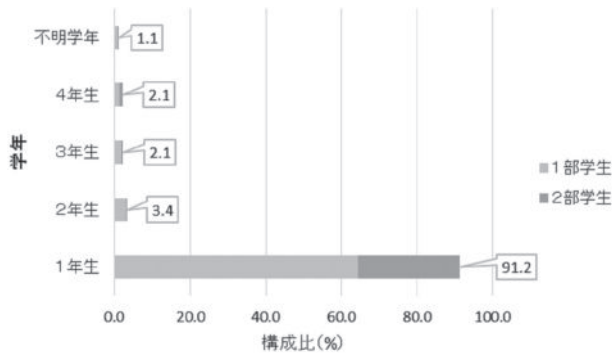


図1. 回答者の学年別構成 (n=467)

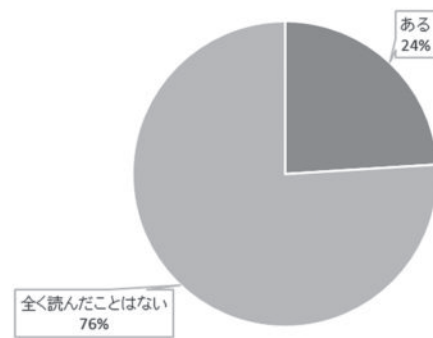


図3. 「原発関連書籍の読書歴」学生の構成比 (n=467)

2. 集計結果

各質問項目における調査結果、および自由記載については以下の通りである。

①あなたは、2011年3月11日何歳でしたか (歳)

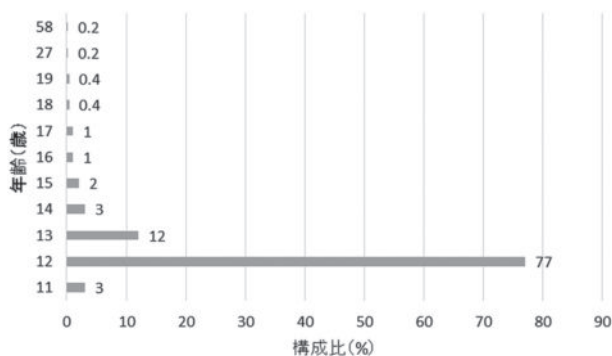


図2. 本調査におけるアンケート協力者の2011・3・11当日の年齢別構成比 (n=467)

アンケート協力者は、2017年度経済学部に入学の1年生であり、その内訳は、2011・3・11当時、11歳が3% (14人)、12歳が77% (358人)と小学校6年であり80% (372人)を占める。13歳が12% (55人)で当時は、中学1年である。3・11を小学6年生・中学1年生で9割 (427人)が経験している。彼らの3・11後の問題意識を確認していく。

②東日本大震災、原発事故から6年を迎えましたが、原発について書かれた「本」を読んだことがありますか

1. ある 110人 (24%)
2. 全く読んだことがない 357人 (76%)

3・11に対して、どの程度の関心があるのかを確認する。震災や原発について書かれている本を、学生の76%は「全く読んだことがない」と回答し関心は低いことがわかる。学生の24% (110人)は、「読んだことがある」と回答した。

読書量を質問すると1冊69人、2冊17人、3冊9人、10冊3人、冊数不明12人と興味深く読み進めている学生もいる。

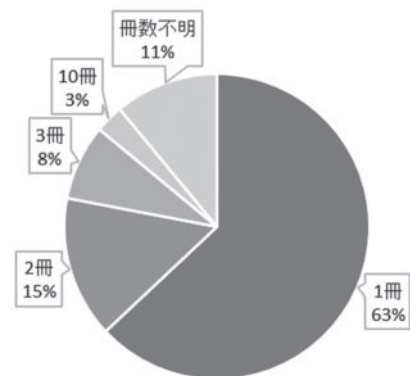


図4. 「原発関連の書籍」の読書量 (n=110)

③東日本大震災や原発事故に関する記事を、新聞や、テレビ、ネットで見ますか

1. 見る 435人 (93%)
2. 全く見ない 31人 (7%)
3. 無回答 1人

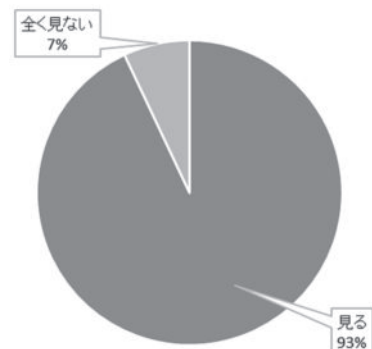


図5. 東日本大震災や原発事故に関する記事の閲覧について (n=467)

原発・震災関連のニュースへの注目度はどの程度なのかを質問した。新聞・テレビ・インターネットの情報源

から、3・11 関連のニュースを確認する学生は 9 割程度いる。本を読むほどではないが、手軽なスマートフォンからの検索であろう。見出しのみで内容まで深く読み進めているのかは不明であり、もう少し具体的に関心度を確認するべきであった。

④この 6 年の間で、あなたは被災地の復興を支援することをしましたか

- | | |
|------------------|-------------|
| 1. 復興に協力した学生 | 275 人 (59%) |
| 2. 特にになにもしなかった学生 | 189 人 (40%) |
| 3. 無回答 | 3 人 (1%) |

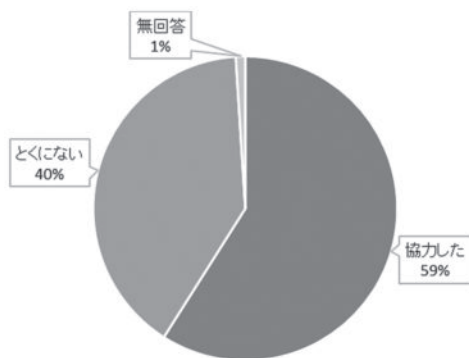


図 6. 被災地の復興支援の有無 (n=467)

学生の 6 割は、支援行動に協力しており関心が高い。学生の 4 割は「とくにない」に回答した。

具体的には、どのような支援行動を取ったのか

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 義援金に協力した ³ | 230 人 (49%) |
| 2. 物資を送った | 12 人 (3%) |
| 3. 被災地の産品を買った | 35 人 (8%) |
| 4. 被災地に旅行をした | 38 人 (8%) |
| 5. ボランティア活動をした | 20 人 (4%) |

支援の内容としては、学生の半数が「義援金に協力した」⁴を占め、次に「被災地に旅行をした」8%、「被災地の産品を購入した」8%、「支援物資を送った」3%と続く。

積極的に「ボランティア活動に参加した」⁵と回答した学生が 4%、20 人いた。質問文の不備から、学生自身がボランティア活動で現地に赴いてか、被災者が地域に避

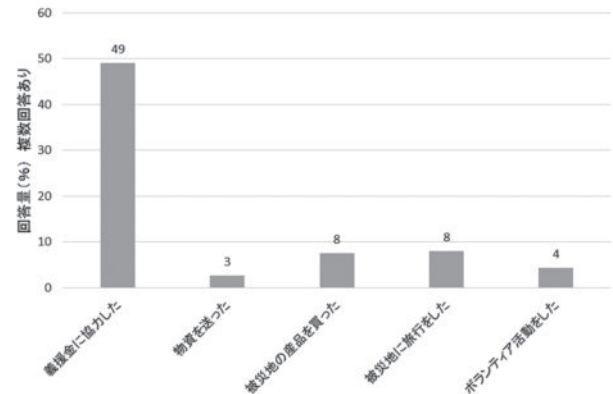


図 7. 復興支援の内容 (n=467)

難しての支援活動か、また震災直後なものか時間的な経過も不明である。どのような動機・興味での参加か、活動の団体や内容など具体的な調査もおこなうべきであった。今後への課題となった。上記 5 点の支援行動は、3・11 で被害に遭われた人々へ、何か役に立ちたいという社会貢献意識の表れである。若者世代の前向きな姿勢がみられた。

⑤被災地の復興支援は、今後も続けていくべきだと思いますか

- | | |
|---------|-------------|
| 1. 思う | 456 人 (98%) |
| 2. 思わない | 8 人 (2%) |
| 3. 無回答 | 3 人 |

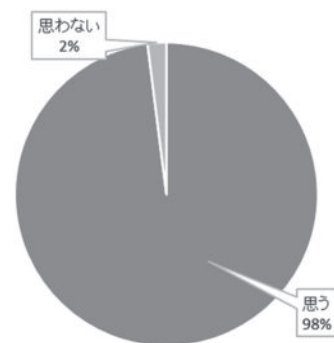


図 8. 被災地への復興支援の継続性について (n=467)

被災地の復興支援について、支援の継続性を確認したが、大震災から 6 年が経過しても学生のほとんどが、「被災地の復興支援」は続けていくべきであると回答している。

設問④で 4 割の学生は、過去に支援行動をとっていないと回答したが、6 年の経過の中で、事の重大さを学び、3・11 の継続的な支援の必要性を認めていることは、大きな成長ではないか。どのような形で長期的な支援に関わっていくのかを考えることは重要であるが、一番大切

³ インターネット経由のクラウドファンディングで寄付をした学生が 1 名いた。

⁴ 東日本大震災に伴う個人寄付は、2011 年には 5000 億円であった。（『寄付白書 2013』日本ファンドレイジング協会）。

⁵ （内閣府「2013 年度市民の社会貢献に関する実態調査」）で、「ボランティア経験の有無」は、「3・11 前から活動していた人」が 31.7%、「3・11 後から活動した人」を含め 35.1%で 3.4%の増加である。〈<http://www.npo-homepage.go.jp/2013shimin-kouken-chous>〉

なのは、3・11を忘れないことである。

⑥被災地の復興について、どのようなことが気になりますか

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 人の生活や産業の再生 | 215人 (46%) |
| 2. 被災地でのボランティア活動 | 41人 (9%) |
| 3. 政府の取り組み | 195人 (42%) |
| 4. 関心が薄れ風化していくこと | 145人 (31%) |
| 5. 農水産品に対する風評被害が根強いこと | 63人 (13%) |
| 6. 原発事故の影響の大きさ | 157人 (34%) |
| 7. 無回答 | 3人 (1%) |

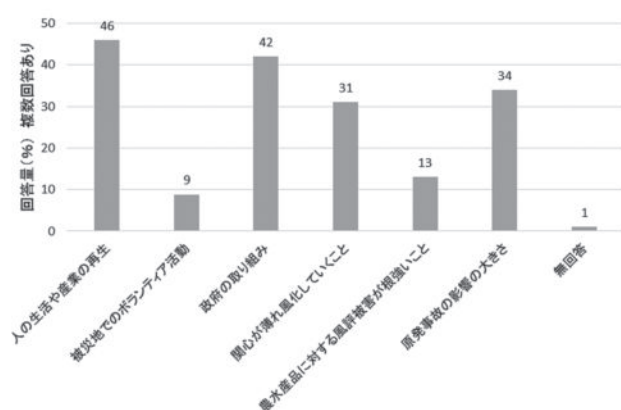


図9. 被災地の復興についての懸念点 (n=467)

被災地の復興について6年間の経過の中で特に気になることを尋ねると、「人の生活や産業の再生」と、半数近い学生は回答した。3・11は、地震・津波・原発事故と3重の被害により地域が崩壊し、現在も数万人が避難生活を送っている。原発関連死、避難先で同級生からのいじめなど、時間が経過するごとに解決できない問題の大きさについて授業でも取り上げられており気遣うのであろう。

また、復興に対する「政府の取り組み」と半数に近い学生が回答している。国策としての原発の事故への対応のまずさ、賠償の問題等々、被災地、被災者のための復興がスピード感を持って為されていない状況を注目している。

設問⑤の回答からも、ほぼ全員の学生が被災地の継続的支援を認めているだけに、3・11への国民全体の「風化」に対して3割の学生が危惧していることは、この問題への警鐘である。

福島原発は当初から首都圏に電力を供給し、事故を起こし放射能を福島県にまき散らした。そのための除染により、住民を元の場所に戻す作業が続いているが、地域によっては人が何十年も住むことが困難な場所を作った。また、除染による大量の汚染物質の仮置き場にある

「核のゴミ」の問題等々、膨大な後始末のための費用捻出、何十年も続く廃炉への道に34%の学生は「原発事故の影響の大きさ」について、関心を持って見ているのわかる。

福島県産の「食品の放射能汚染に対する風評被害」を心配する学生が13%いる。農業用地の除染により農業活動を再開した生産者にとって、これほど悔しいことはないのではなかろうか。

テレビで映し出されるボランティアの活動⁶が印象に残り、活動に興味を示した学生も9% (41人) いる。特に自己啓発や自らの成長に繋がるため、大学生活の中で新たな活躍の場が広がることが期待される。

学生たちは3・11を通し社会への視野を広げる一方、3・11が投げかけた数々の問題に向き合っているようすが伝わってくる。

⑦福島県産の農水産品を、スーパーやコンビニで気せず購入しますか

- | | |
|----------|------------|
| 1. 購入する | 380人 (81%) |
| 2. 購入しない | 83人 (18%) |
| 3. 無回答 | 4人 (1%) |

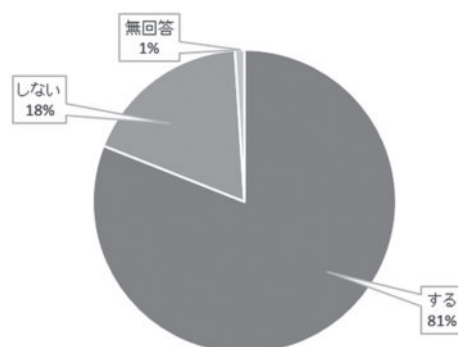


図10. 福島県産の農水産物の購入について (n=467)

福島県ブランドの農水産品の購入について、意識せず「購入する」と81%の学生は回答した。買うのを控えるとした学生も18%いる。風評に惑わされることなく、福島県産の食品を選択することを受け入れているが、彼らが直接スーパーで食品を購入する機会は少ないように思う。

食品に対する風評被害は、事故当時よりは改善傾向にあるというものの、「福島県産」の表示があると、依然単価的に低く抑えられている現状があり、海外においても

⁶ 前掲(内閣府「2013年度市民の社会貢献に関する実態調査」)で「ボランティア活動への関心」は、「3・11前から関心がある人」は39.4%、「3・11後に関心を持つようになった人」が18.9%の増加で58.3%である。

依然日本国内の一部の地域を対象に日本製の食品を拒み続けている国々がある⁷。

厳しい検査をクリアした食品であるにも関わらず、「フクシマブランド」への評価が低いことは、原発事故から数年が経過しても、放射能汚染への不信感が払拭されず深刻な問題となっている。「フクシマブランド」への粘り強い国民的応援が必要である。

⑧東日本大震災や原発事故を通じて、再認識したりしたことがありますか

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 家族や命、普通の生活の大切さ | 240 人 (51%) |
| 2. 自然災害の脅威 | 224 人 (48%) |
| 3. 防災意識を持つこと | 129 人 (28%) |
| 4. 原発の危険性と科学の限界 | 159 人 (34%) |
| 5. 無回答 | 2 人 |

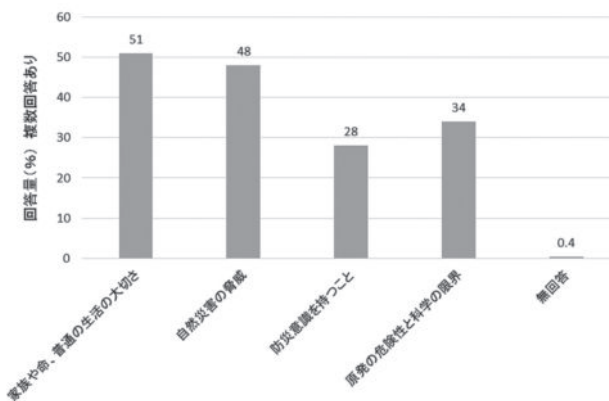


図 11. 東日本大震災や原発事故を経て再認識した内訳 (n=467)

3・11 後の再認識事項について質問したが、やや選択肢が狭く 18 歳・19 歳の認識を考察できたとは言い難いが整理した。

半数の学生が「家族や命、普通の生活の大切さ」「自然災害の脅威」について再認識したと回答する。2011 年 3 月 11 日の大震災・原発事故では、死者 15,870 人、行方不明 2,814 人、被災者約 34 万人の惨禍をもたらした。特に福島県は壊滅的な被害を受け、県内避難者約 95,000 人（仮設・借り上げ・公営等）、県外避難者約 61,000 人（自主避難を含む）にのぼり、3・11 後、県人口は 196 万人と 3%減となった。

地震・津波の自然災害・原発事故での被災者は、生まれ育った土地を奪われ、将来の生活への目途もなく日本各地に避難を余儀なくされた。このような状況を鑑み

て、学生は回答したと思われる。3・11 により、人生を狂わせられた人が大勢いるという事実を、私たちに突き付けたのである。

また 3 割近い学生が「防災意識を持つこと」にも目が向けられ、予測不能な自然災害、避けられない災害に対して無防備な社会、災害に弱い社会ではなく、地域の防災力を高める街づくりが強く求められることを、学んだ結果と考えられる。

「原発の危険性と科学の限界」を認識したと、3 割以上の学生が挙げている。原発は未完成の技術と言われながらも、国はその優位性を数々の「安全神話」という形で、国民に納得させてきた。この度は、4 基の原発で同時に事故がおき、放射能汚染により事故収束にあたる原発作業員、周辺住民と無数の人々の人権が脅かされる現状を目の当たりにした。その上、福島県に何十年にもわたり住民の帰還が困難な場所をつくってしまった。

このような状況を招いた「原子力村」の功罪は大きいのである。たしかに、私たちが原発に対して十分にその存在を認識してこなかった無関心への責任はある。しかし、3・11 後の多くの国民の原発ゼロの声に国は答えておらず、原発保護政策が堂々と継続中である。学生には、今後もあらゆる機会に原発の危険性について十分に理解してほしいものである。

⑨生活の中で節電や省エネについて考えることがありますか

- | | |
|---------|-------------|
| 1. ある | 423 人 (91%) |
| 2. 全くない | 39 人 (8%) |
| 3. 無回答 | 5 人 (1%) |

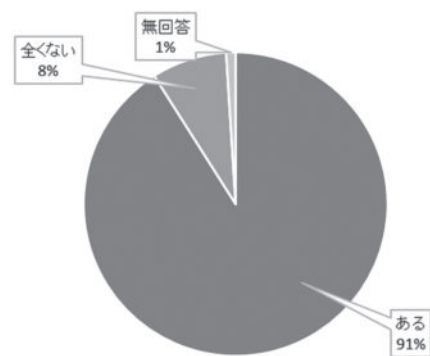


図 12. 節電や省エネに関する意識について (n=467)

学生の 9 割以上が、節電や省エネについて日常生活の中で電気の使い方を考えていると回答しているが、これは 3・11 前には考えられなかったことである。原発事故当時、計画停電の告知が北海道でもあり、普段意識することなく利用していた電気であるが、家庭や企業では照明を LED に替えたり、冷暖房の設定温度を調整したり

⁷『朝日新聞』「福島県産コメ・周辺の水産物 EU、輸入規制緩和」12 月 1 日より、欧州連合は原発事故後、日本から輸入する農林水産品に課していた規制を緩和した。しかし香港・アメリカ・台湾・中国・韓国は輸入において、なお厳しい態度を示している。2017 年 12 月 2 日朝刊。

する取り組みが広がった。国民全体が電力について考える機会となったことは、大きな変化であり、それは数字となって表れている⁸。

⑩ 1945年広島、長崎へ原爆投下は「原子力」の「負」の利用であり、原発のことは、「平和利用」というが、このことを知っていますか

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 理解している | 209人 (45%) |
| 2. 全く知らなかった | 253人 (54%) |
| 3. 無回答 | 5人 (1%) |

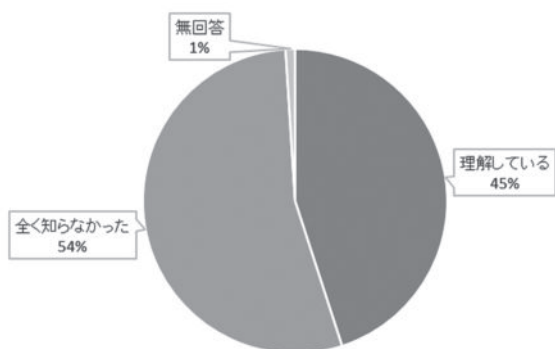


図 13. 核と原発の関係についての認識 (n=467)

学生の45%は原発と核の関係を「理解している」、54%は「全く知らなかった」と回答があった。日本における「核」の脅威は、1945年8月の広島・長崎で市民に原爆投下を受け世界で初めて「被爆国」となった。戦後は、被爆国としての葛藤も、被爆国だからこそ、原子力の平和利用に撤することに意味があるとする政治家らにより、1950年代には原子力の利用に着手した。核兵器も、原子力発電も同じ核の利用であることを質問した。

核の恐ろしさを訴えながらも、核を否定できないのが日本の姿であり、この「二面性」を半数以上の学生が理解できていないことは残念である。日本の報道でも、原発と核兵器を同一視点で考えるべき問題として取り上げることが少ない。世界が目指すのは、あくまでも「核なき世界」である。

核兵器も原発事故も、不特定多数の個人の人権を一瞬にして踏みつける。若い世代には、わかりやすい言葉で、核が踏みつける「個人の人権」「普通の暮らし」を繰り返して訴えていく必要性が、教育の場でもあるのではないか。

⑪ 現在、停止中の原発を順次再稼働することについて

- | | |
|----------|------------|
| 1. 必要がある | 171人 (37%) |
|----------|------------|

- | | |
|----------|------------|
| 2. 必要がない | 283人 (61%) |
| 3. 無回答 | 13人 (3%) |

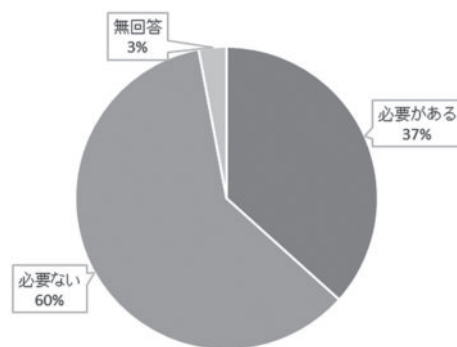


図 14. 原発の再稼働に対する必要の有無について (n=467)

学生の37%が、「原発再稼働が必要である」と回答した。「再稼働必要なし」は61%である。朝日新聞の世論調査では、原発再稼働に反対の意見が、賛成のほぼ2倍という傾向⁹であると報道されているが、本学部調査でも同じような傾向を示している。これは学生の認識が、国民の意識と共有するものであると理解できる。設問⑩の自由記載の欄では、原発の今後について「直ちにゼロにする」「近い将来ゼロにする」「ゼロにはしない」の3案にわかれて多くの意見が述べられており、社会構造の変化や他のエネルギー供給状況を見据えての回答であることがわかる。

2012年5月以降、現在まで原発は5基しか再稼働しておらず、節電や火力発電・再生可能エネルギーの普及により、日本国内における電力供給に問題は生じていない。

しかし2012年12月に発足した安倍政権での、原発再稼働路線は国民の「脱原発」の声を無視したものである。また原発を稼働することは、稼働後の放射性廃棄物（処分方法未解決の）も増えていくということである。原発から出る「核のごみ」の処分も日本を含め多くの国で答えが出せない現実がある。

⑫ 現在の政権は、原発を「ベースロード電源」とし2030年には、電力の2割は原発でと計画し、原発ゼロには見向きもしません。この政策を知っていますか

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 知っている | 92人 (20%) |
| 2. 全く知らない | 369人 (79%) |
| 3. 無回答 | 6人 (1%) |

⁸『朝日新聞』「原発の必要性強調 エネルギー白書閣議決定」国内は経済成長したにもかかわらず電力消費量は2010年度から2年間で8%減り、節電が定着した 2014年3月18日朝刊。

⁹『朝日新聞』「エネルギー基本計画、来月にも初会合」2017年7月13日朝刊5面。

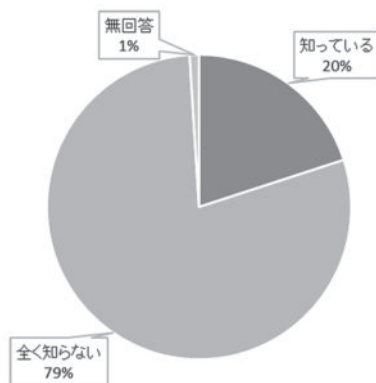


図 15. 「ベースロード電源」に対する認識 (n=467)

この政策を「知っている」学生は 20%、「知らない」学生は 79%である。

上記政策は、2014 年 4 月に発表された福島第 1 原発事故以降の対応を見据え、長期的、総合的視野に立って策定・遂行を目的とした、第 4 次「エネルギー基本計画」である。

3・11 後、国のエネルギー政策へ、多くの国民の目が向けられるようになった。学生は、スマートフォンでニュースをチェックすると言うわりには、政治への無関心からか、社会的関心事が良く理解できていない。政治、経済の動向に対して鋭い眼差しを持って貪欲に学んでもらいものである。

2013 年 12 月に示したエネルギー基本計画（案）に対して、政府に寄せられる国民からの声「パブリックコメント」¹⁰には「脱原発が 94.4%、原発維持・推進 1.1%、賛否判断が難しいとしてその他は 4.5%」という結果が出ている。しかし政府は、世論を無視する姿勢を貫き通し、原発を軸にエネルギー政策を組み立てるが¹¹、原発回帰のエネルギー基本計画は、完全に民意を裏切ったものである。

⑬原発事故の収束・廃炉・賠償の費用をまかなうため、政府は、電気料金を値上げする方針である

- | | |
|--------|-------------|
| 1. 賛成 | 164 人 (35%) |
| 2. 反対 | 296 人 (63%) |
| 3. 無回答 | 7 人 (2%) |

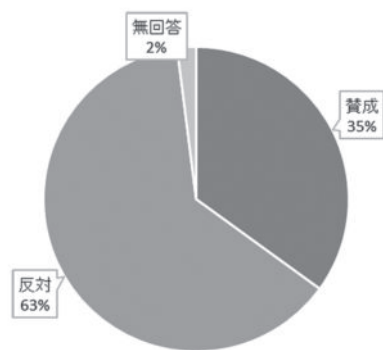


図 16. 原発事故に伴う対策費、念出の電気料金の値上げに関する賛否 (n=467)

この件について「賛成」は 35%、「反対」は 63%である。国は原発事故の責任の所在を何年間も明らかにせず、国民負担を求める姿勢は容認できるものではない。この点について、学生もしっかりとした判断力を持ち、政府の方針に反対を示している。

国策としての原子力事業であるが、この度の事故が東電だけでは廃炉や賠償の費用を賄いきれず、2016 年 10 月経済産業省は「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」¹²を立ち上げ、そのなかで東電救済のため、既存の大手電力会社の送電線を使用して「新電力」が電気を販売する際、託送料金に原発事故の対策費を上乗せして国民に広く負担させることとした。このように度重なる電気料金への上乗せという批判されるべき国の行為は、原発保護の姿勢が丸見えである。福島原発事故の対策費は、2016 年末、経済産業省の試算見直しにより 21.5 兆円となった。学生の自由記載の中には、国民負担を重くしても一日も早い原発事故収束を希望する意見が一部あった。

⑭福島県原発事故の収束・廃炉作業は、30～40 年先までかかると言われていることは

- | | |
|-----------|-------------|
| 1. 知っている | 272 人 (58%) |
| 2. 知らなかった | 190 人 (41%) |
| 3. 無回答 | 5 人 (1%) |

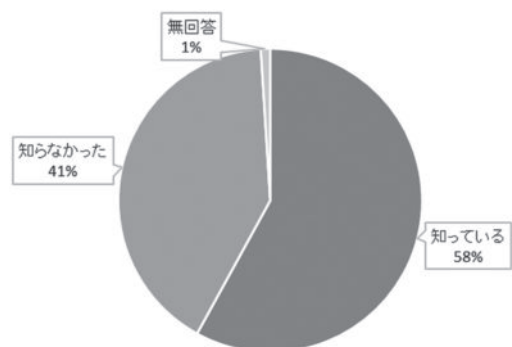


図 17. 原発事故の廃炉作業に要する期間の認識 (n=467)

¹⁰『朝日新聞』「脱原発の意見 1 万 7665 件で 94% エネルギー計画 パブリックコメント」2014 年 11 月 12 日朝刊。

¹¹「再稼働が見通せないにもかかわらず、あたかも原子力の利用が進むかのような前提で 2030 年の目標を定めてしまったことである。」大島堅一「福島原発事故後のエネルギー・環境政策」『環境と公害』第 46 巻 岩波書店 2016 年 7 月 25 日 3 頁。

¹²熊本一規『電力改革の争点 原発保護か脱原発か』緑風出版、2017 年、39 頁。

原発は一度、大事故を起こすと収束に長期間を要することを「知っていた」学生は58%、「知らなかった」と回答した学生は41%である。「30～40年」の期間で決着がつくはずはないと指摘した学生がいた。

1986年4月26日に起きたチェルノブイリ原発事故から31年が経過している。事故の脅威は、未だに姿を残す4号機や廃墟の街、人々の健康被害に深く刻まれている。チェルノブイリ原発事故への理解があれば、福島原発事故での廃炉作業に要する期間の予測は、つくのであるが、そこまでの思慮は、学生たちにはないようである。チェルノブイリ原発事故を理解することが、福島の将来を探るきっかけとなるのである。

福島県浜通りの原発立地地域、大熊・双葉両町は原発の廃炉と、放射能汚染物質の処理のための中間貯蔵施設、建設や保管の作業に50年・100年という期間を要するであろうと考えられている。国と東電は、廃炉完了を「30～40年先」と見込み、廃炉に向けた中長期ロードマップを示している。しかし、2021年からの核燃料の取り出し計画の延期が、発表されており工程表通りの作業進行は望めない。その上、作業環境は、常に放射能被ばくの危険性を孕んでいる劣悪なものである。私たちは廃炉作業に何十年もの時間を要しても、その動向を見守り続ける責任がある。

⑮持続可能な地球環境のため、期待されるエネルギーにあなたは何を選びますか

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 化石燃料 | 22人 (5%) |
| 2. 原子力 | 22人 (5%) |
| 3. 再生可能エネルギー | 418人 (90%) |
| 4. 無回答 | 5人 (1%) |

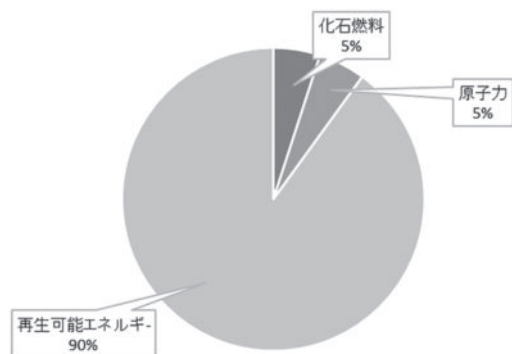


図18. 持続可能な地球環境のためのエネルギー源の内訳 (n=467)

学生の9割が、将来のエネルギーとして「再生可能エネルギー」を支持している。学生が、迷うことなく「再生可能エネルギー」への選択肢に行き着くことは、3・11後の大きな変化のひとつであり、電力改革のうねりを捉えていると言えるであろう。

これまで資源に乏しい日本では、電力需要の伸びに対して、いかに供給を確保するかという観点でのみで論じられてきたのが、エネルギー問題であった。3・11後はどのようなエネルギーを選択するかということに、企業も家庭も重点が置かれているのである。

政府は、2012年の固定価格買取制度(FIT)を導入し再生可能エネルギーの普及を牽引し、著しい拡大が続けているが、まだ数%以下の普及率に留まっている現実もある。

第4次「エネルギー基本計画」(2014年)で、2030年のエネルギーミックスでは、再生可能エネルギーは総発電量の22～24%を占め、原子力と共に日本のベースロード電源のひとつになることを示している。そのためには、現在の導入量から勘案すると、太陽光は2倍以上に、風力、地熱、バイオマスは約3倍に拡大する必要がある。さらなる導入に向けて、再生可能エネルギービジネスに強い企業や地域のメリットもふまえて、国として将来のエネルギーに対して確固たるビジョンを定め、電力システム改革を進めてほしいのである。

⑯2016年4月より「電気」も携帯やスマホと同じように、契約会社を選ぶことができる「電力自由化」を実施しています

- | | |
|----------|------------|
| 1. 知っている | 292人 (63%) |
| 2. 知らない | 172人 (37%) |
| 3. 無回答 | 3人 |

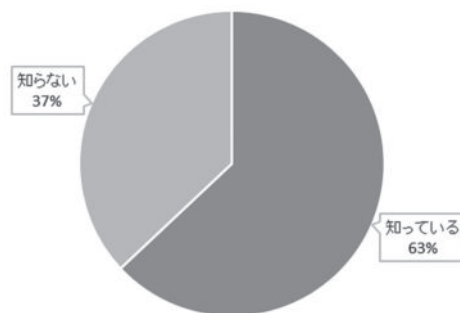


図19. 「電力自由化」に対する認識 (n=467)

学生の63%は「電力の自由化」を知っている。「知らない」と回答した学生は37%である。学生の間でも「電気の料金プラン」のテレビCMや広告などを目にしてきたためか、この政策に対する認知度は高いのである。

日本での電力システム改革は、1990年代半ばから経済産業省が中心となり段階的に進められていた。しかし3・11後、地域間の電力融通の問題や9大手電力会社の地域独占体制への批判が高まり、2016年4月から家庭用を含め完全自由化となった。現在は、2020年の発送電分離に向けて改革が進んでいる。自由化の最大の特長は、

再生可能エネルギーが組み込まれた電力の販売が、注目すべき点である。

政府は、「料金規制と地域独占によって実現してきた安定的電力供給を、国民に開かれた電力システムの下で、事業者や需要家の選択や競争を通じた創意工夫によって実現する方策が電力システム改革」と定義している。私たちには電力自由化のゆくえを単に料金が安価という視点に捉われることなく、地域環境やエネルギー安全保障に適合したグリーンなエネルギーの選択のための研鑽が求められるのではないかな。

⑰原子力、原発事故、エネルギー問題など思うところがあれば、自由にご記入下さい。

自由記載については、89 件の意見が寄せられた。このなかには、複数の事柄について触れているものも多数あるが、最も主題となる意見を中心に小見出しをつけ整理しており、以下ですべてを紹介していく。

3・11 を風化させない

「国策として推奨されていたという話が、とても強く残っていて、関連書籍を読もうと思っている」

「まだ関心がない人がいる。もっと問題だということを知りたい」

「被災地から離れていたりして、まだ若者はあまり上記（アンケートの質問事項）のような問題についてあまり深く考えることが少ないのではないかと思います」

「これらに関係ないですが、3・11 の日に仙台に行きました。海岸に近づくにつれ何もなく新しいコンクリートの道路などが目立ちました。未だに復興したと言える街並みではありませんでした」

「これからも被災地の復興を支援していきたいと考えている」

「まず、個々人の心のゆとり」

「一歩間違えば、多くの人の命が危険にさらされるため、これからも忘れてはいけないと思った」

「現在、停止している原発を再び使う方が簡単。新しいエネルギー施設をつくるより。正直、被災者ではない私は、事故の影響をあまりうけていない。だから脅威について実際には知らないし、だからこそすぐ忘れる。こういった考えをあらためなおすことが必要な気がする」

福島県産の食の安全について

「日常食べる食品は、地産地消を心がけている」

今後の原発に対する認識

①「原発は、直ちにゼロにする」

「原子力はとても危険だと分かったので、やめるべきだと思う。別の方法で時間をかけて電力を作り出すべきだと思う」

「福島原発の位置は地震が起きやすいと分っているのに、その場所に建てたのはどうかなと思っています」

「原子力発電に頼らなければ電気を十分に生み出せないという現代や、これまでの日本に問題がある。様々な国によって自然環境に応じた発電方法を考えないといけないが、日本は原子力に頼りすぎている」

「原発は、とても危険でありすべてを失い、そして再生することが困難を極めるので本当になくなってほしい」

「原発はすごく危ないと思った」

「原発事故が二度と起きぬよう、どう努めていくかが、重要だと思います」

「原発事故は、少しまずいと思いました」

「人類が手にしてはいけない力が原発だった」

「早く解決してほしい」

「東日本大震災を経験した上で、まだ原子力発電に頼るなら、かなり頭悪いと思う。地震大国と言われているなかでの原発は、リスクがでかすぎる」

「原子力は、とても危険な物だと思う。今後、東日本大震災のような被害を起こさないように何か別の方法でエネルギーを作る必要があると思った」

「原発事故を再び起こさないためにも原子力発電はやめたほうが良いと思います」

「人は同じ過ちを繰り返す、忘れたところにそれはやってくる」

「核廃棄の仕方」

「原発の使用を求めている人たちは、もう一度日本の歴史を学び直すべき」

「原子力をなくしてもエネルギーが可能であるなら、廃止すべきだと思う」

「今の科学技術では、使うべきではない」

「〈原発ゼロ〉は絶対すべきことであると思う。私は3・11の時、東京に住んでいて、東京も相当揺れて、家に母と帰ったら家のテレビは倒れ、ガラスは割れていてショックだった。テレビをつけると、東北では、津波が起き、人や家が流されているのが、映っていて、まだ東京は良い方なのかなと思った」

「原子力を使うことに私は反対である。理由としては、原発を再稼働するためにはコストがかかる上に、再び災害が発生したときの立て直しに多大なコストがかかるリスクがあるからである」

「原発に依存するべきではないと思う」

「原子力をなくしてもエネルギーが可能であるなら、

廃止すべきだと思う」

②「原発は、近い将来ゼロにする」

「原子力発電は、大きなリスクを抱えていますが、膨大な発電量をもたらします。今までその力に依存していたことがあり、早期に〈原発ゼロ〉を実現するのは困難であると思います。再生可能エネルギーに転換できればそれにこしたことはないので、今後の動きに期待したいです」

「日本は現在、火力と原子力が主な電力供給源だった気がします。原子力発電を今すぐやめるとなると、供給量が足りなくなるのではないかと。だが、原子力の危険性も高まった。今すぐとはいわずとも、いずれ原発ゼロが望ましい気がする」

「原子力は危険だと知っていながらも、みんな利用していて、事故が起こってから何か対策をしなかったからだ」と騒いでも、もうすでに遅い。ただ、この事をきっかけに、日本全体で考えるべき問題だと思う」

「原発事故のような大変な事故が起こる可能性や、廃棄物の処理に多くの時間を費やすことは知っているが、その原子力に頼らなくてはいけない現状を早くどうにかしてほしい」

「原発事故から思ったこととして原発の廃棄物の処理方法を考えてから使用するべき」

「現在の技術では、再生可能エネルギーのみで国内の電力をまかなうことはできないため、原発を動かすしかない。これから科学の発展に伴い、再生可能エネルギーを増やしていくべき」

「原発を使わなくても電力をまかなえるものが、出るまでやめるべきではないし、有限的な資源を無くなるまで使ってしまうのが良いと思いました」

「原発は、再稼働する〈必要がある〉に付けていますが、再生可能エネルギーが発展して普及するまで長期的な時間がかかると思うので、それまでは再稼働をしなければならないのではないかと思います。」

「インフラ整備の観点からもある程度は、原発を動かさないといけないと思う。新しいエネルギー事業が発展し実用化されるまでは必要」

「原子力の代わりになるエネルギーをしっかりと見つけていない以上、一概に原発ゼロだけは言えないとは思っています」

「ゼロになるのは難しいかもしれないが、少なくともれば良いと思う」

「原発関連のニュースも推進派と廃止派の両方を見るべき」

③「原発は、ゼロにしない」

「原子力は、電気を生み出すためには、大きな力となる

が、今回のこのような地震で放射線が外に漏れると、からだに害があるので、使用するのであれば十分に注意する必要がある」

「現状では、原発を停止させることは、電力の問題により無理に思える。また、災害が起こる可能性は十分にあるので、まずは、市民の命を一番に考え、各家庭、または、各学校の教育の一環として、ハザードマップをもっと活用し、話し合うことが必要になると思う。二次災害を起こさないように注意することを考えた方が良いと思う」

「日本での稼働は、いつ地震が発生するか分らない今は厳しいと思う。しかし国や場所を選べば稼働することは、可能になると思う」

「やはり、原子力発電は危険なものである。だが、日本の乏しい資源では、必要となってくるものでもあるのが、難しい点だ。私は元々理系で、地震について学びたかったので、地震について様々な資料を読んだのですが、日本は、原子力発電が必要だが、日本の地形には合っていないと感じる」

「事故が起きてしまったが、安全性を高める方法を考え、原子力は再生させる必要がある」

「原発を動かすと困る人がいるのは知っているが、動かさないと困る人がいることも知っている。簡単な問題ではないが、考えることは止めないようにしたい」

「必要性があるのならやむをえず、仕方ない」

「原発は反対されているが、安全面、災害に配慮すれば、膨大な資金をかけていいと思う」

「原子力は必要である。安全に使わなければならないと思う」

「原発停止中の今と1日当たり数億円の損害があるので早く活動再開すべきである」

「原子力災害といったものを一回作ってしまった以上は、廃棄もできないので使っていくほかはないのではないかなと思う」

「原子力は、最もコストが低く、他と比較すると電気を作る時間も量も多いため再稼働に賛成しています」

「原子力はとても危険であるが、多くの電気を短時間に生み出せる。スマホの流行しているこの時代では、電気は何より大切。危険だとしても原子力発電はするべきだ」

「現在の日本は発電する能力が低いのは、火を見るより明らかであり、原発の再稼働は必須であると思う。チェルノブイリと違って日本は地震による津波で起きた悲劇であり、運営能力を批判する必要はない」

「原発は使うのであれば、100%安全が保障されてから使うべきだったと思う」

「とても魅力的なものであるのだが、やはりそれにと

もなって危険がついてくることについて、しっかり考えていくべきだと思います」

「原発が危険であるのは承知の上であるが、再生可能エネルギーやその他の発電方法で大半の日本の電力を補うのは現状難しい。その上、パリ協定に沿っていくならば化石燃料も国際ルールとして、あまり使うべきではない、そうならば、やはり原子力発電に、今の技術では頼るしかない」

「これからの社会では電力消費は増える可能性があるもので、原発に頼らざるを得ない部分がある。CO₂削減の観点からも原発が必要」

「原子力発電は止めた方がいいとわかってはいるが、一度便利な時代になるとやめられない。それなしで我慢できないから、やむを得ないのではないかと思います」

政府批判

「原子力に対しての国民の認識が無さすぎる。反面政府の行っている原子力について政策が不透明な部分が多い」

「考え方が固い上の政府の人々をどうしたら、ひっくり返すことができるのか」

「今の政府は原子力、原発について、震災当時こそ色々行動していたと思うが、今は全く考えていないのではないか」

「原発事故がもう起こらないよう政府は、安全な対策をしていかなければと思う」

「オリンピック開催できるお金があるなら、東日本大震災被災地の復興にまわせばいいのにと、東京がオリンピック開催地に決まった時に思ったのですが、〈東京都民の税金でまかなわれる上に経済効果を生む〉から関係のないことないのでしょうか？」

電気料金値上げ

①賛成

「原子力発電所事故は自分が思っているよりも深刻であることを、当時は知らなかった。原発に反対する以上、電力の値上げは仕方の無いことだと思う」

「質問⑬への回答、詳細は東京都民が主に原発を利用して電気を消費しているのだから、東京都民のみ電気代を値上げするべきだと思います」

「政府に責任を押し付けるのは本当に良くない。国民全体で原発事故の収束、廃炉ための費用作りに取り組むべき」

「原子力で日本は多くの電気を使っていますが、2011年のような事故が、起きてしまうと、電気料金が上がったとしても、人に害が少しでもなくなれば良いと思います」

「東北での原発事故で起きた被害をこれ以上増やさないように、全ての原発を廃止すべきだと思う（電気料金を値上げしても）」

②反対

「電気料金を値上げしないで頂きたいです」

「電気代が高い」

「原発の廃炉費用を東電が払うべきだと思う」

「原発廃炉の負担を国民に課すことはよくない」

再生可能エネルギーについて

①期待している

「再生可能エネルギーにもっと力を入れるべきだと思う」

「太陽光発電などの環境に良い発電をもっと低価格で発電できるようになったら良いなと思います」

「再生可能エネルギーをもっと利用していくために、政府がもっと補助金を出すべき」

「政府側にもっと頑張ってもらいたい。再生可能エネルギーは現在、まだまだ発展途上にある分野であり、日本政府が原子力ではなく、こっちにシフトさせることで新たな技術革新を産む可能性が非常に高く、将来的には貿易の柱としても活用できるのではないかと思う」

「原子力で電力をまかなうのでは無く、再生可能エネルギーで今と変わらないぐらいの電力を作れるようにすべきだ」

「エネルギー問題は、地球環境と人の生活が直に交わり、どちらの方が重要といえるものではないので、コストを考えず、どちらにもいい政策を取るべきと思います」

「エコで、人間に迷惑のかからないエネルギーができれば、みんな安心して電気を使えると思った。みんなが納得のいく電気はないのだろうか」

「原発再稼働を避けるために、再生可能エネルギーでの発電を楽しみにしています」

「ヨーロッパのようにもっと再生可能エネルギーを使うべきだと思う」

「今は発展してきているから、もっと簡単に電気を作ればよい」

「再生可能エネルギーの取り組みを強化すべきだと思う」

「新しいエネルギーを見つけるべき」

「原発事故は、今後、絶対にあってはいけな。そのためにも、国民1人1人が節電を心がけ、再生可能エネルギーを開発していくことが必要である」

②現段階では、期待できない

「再生可能エネルギーがあまり発展していないと思う」
「再生可能エネルギーだけでは足りないし、開発による自然破壊をもたらすこともある」
「質問⑮について、質問文と選択肢によって、回答を誘導されているように感じた」

おわりに

2011年3月11日は、日本と世界の大きな転換点の日であると言われている。それは、東日本大震災による原発の過酷事故から、私たちが何を学び、何を感じとり、次世代にその思いをどのように伝えていくことができるのか、大きな課題となった。

18歳・19歳を主な対象として大震災と原発事故についてアンケートを実施し、その意識の確認を試みた。

回収率は89%と高く、学生は真摯にアンケートに協力してくれたと言ってよい。彼らが、世界史に残る3・11の震災・原発事故とどう向き合い、どのような意識を持ち、これからの社会を作り上げていこうとしているのか、その認識に世論とのずれは生じていないものか、若干の考察を試みたのである。

アンケートの集計結果から、学生の関心が高かった以下3点を整理して紹介していく。

第1に「被災地の復興と被災者の支援」について、学生のほぼ全員が復興支援への長期的継続の必要性を認めており、風化に対して応援する前向きな姿勢をみせた。被災地の復興と原発事故の収束に要する歳月に、答えは当然見出せない現実がある。私たちは、防災を持続可能な開発に不可欠なものとして位置付け、災害に強い社会を構築するため責任を担う必要がある。それは、この社会に原発はもう要らないという強い意志表示が込められている。

第2に「政府の取り組み」に対して、学生は被災地・被災者のための復興が、なされていない現状があることに注目しているとみられる。2012年12月に発足した安倍政権での、原発再稼働路線は国民の「脱原発」の声を無視したものである。賠償、廃炉などの事故対策費をたびたび電気料金に上乗せするなど、批判されるべき行為を見てのことと思われる。

第3に学生のなかに、原発が離せないという意見があるにも関わらず、ほとんどの学生は、将来の持続可能なエネルギーに「再生可能エネルギー」を迷うことなく選択している。

原発は、確実に縮小の道へと転換されようとしている。その一方で太陽光・風力・バイオマスなど再生可能エネルギーへ普及の道が開かれている。資源に乏しい日本では、エネルギー安全保障を重視したエネルギー政策を推

し進めてきたが、すでに世界の潮流は脱原発と温暖化対策を同時に進めることに移行しており、そのために省エネを徹底し、再生可能エネルギーを大幅に採り入れる方向に向かっている。学生には、将来のエネルギーのあり方について大いに議論を重ねてほしいものである。

補足事項として2点を挙げる。

「原発の再稼働」について、学生は授業で、そのリスクについて説明を受けているにも関わらず、再稼働の必要性を挙げている注目すべき点が見られる。原発のリスクを鑑みても安全対策を施しての再稼働は、再生可能エネルギーが安定的に使用できるまでは、やむを得ないとする意見からであろうか。原発の即座の廃止には消極的であるが、長期的に見た場合、段階的な原発廃止を求め声は学生の間にも多くみられる。3・11後、急拡大したと言われる再生可能エネルギーであるが、その普及率は未だ数%に満たず、この現状を反映してのことかもしれない。

「地球温暖化の問題」についても関心は高い。学生は自由記載のなかで、今後のエネルギー政策において原子力の容認が温暖化対策に繋がると受け取っている意見が目立つ。確かに、経済産業省を中心としたわが国の原発推進勢力は、経済成長と二酸化炭素削減を口実に、旧態依然として原発に固守し続ける根強い意見がある。

学生のなかには電力供給において、右肩上がりの経済成長がまだまだ続くことを考えて、将来のエネルギー政策を考えており、少子高齢化による人口減少、重化学工業から経済のソフト化へと産業構造の転換、省エネ・節電により2011年以降の電力需要減少が目に入っていないのは、学生の知識不足の表れであろうか。

18歳・19歳の動向には、今後も注目する必要がある。学生には、大学の授業から多くを学び社会への視野を広げ、持続可能な社会づくりのために活躍してほしいと大いに期待したい。

「復興とはなにより原子力災害の克服である」と言われるが、私たちは、地域の防災力を高め、次の世代へ責任を果たすため原子力のない未来をつくる必要に迫られているのである。

最後に、本アンケートに協力した2017年度、社会経済学基礎の受講生に、御礼申上げる。

〈配布アンケート用紙〉

東日本大震災、および原発事故に関するアンケート

前回6月16日の授業で、日本の原子力の導入、および2011年3月11日の東京電力福島第1原子力発電所の事故に関する資料を使った講義がありました。あなたの原子力についての考えを教えてください。各質問事項に対して、あてはまる数字に○をつけて回答願います。※回収は、出席カード、提出時、箱の中に投函、願います。

学年（1・2・3・4年）

①あなたは、2011年3月11日何歳でしたか（ 歳）

②東日本大震災、原発事故から6年を迎えますが、原発について書かれた「本」を読んだことがありますか

1・ある『1冊・または（ ）冊位』 2・全く読んだことはない

③東日本大震災や原発事故に関する記事を新聞やテレビ、ネットで見ますか

1・見る 2・全く見ない

④この6年間の間で、あなたは被災地の復興を支援することをしましたか

1・義援金に協力した 2・物資を送った 3・被災地の産品を買った
4・被災地に旅行をした 5・ボランティア活動をした 6・とくにない

⑤被災地の復興支援は、今後も続けていくべきだと思いますか

1・思う 2・思わない

⑥被災地の復興について、どのようなことが気になりますか

1・人の生活や産業の再生 2・被災地でのボランティア活動 3・政府の取り組み
4・関心が薄れ風化していくこと 5・農水産品に対する風評被害が根強いこと
6・原発事故の影響の大きさ

⑦福島県産の農水産品を、スーパーやコンビニで気にせず購入しますか

1・する 2・しない

⑧東日本大震災や原発事故を通じて、再認識したりしたことがありますか

1・家族や命、普通の生活の大切さ 2・自然災害の脅威
3・防災意識を持つこと 4・原発の危険性と科学の限界

⑨生活の中で節電や省エネについて考えることがありますか

1・ある 2・全くない

- ⑩ 1945 年広島、長崎への原爆投下は「原子力」の「負」の利用であり、原発のことは「平和利用」というが、このことを知っていますか
- 1・理解している 2・全く知らなかった
- ⑪ 現在、停止中の原発を順次再稼働することについて
- 1・必要がある 2・必要ない
- ⑫ 現在の政権は、原発を「ベースロード電源」とし 2030 年には、電力の 2 割は原発でと計画し、原発ゼロには見向きもしません。この政策を知っていますか
- 1・知っている 2・全く知らない
- ⑬ 原発事故の収束・廃炉・賠償の費用を賄うため、政府は電気料金を値上げする方針である
- 1・賛成 2・反対
- ⑭ 福島県原発事故の収束・廃炉作業は、30～40 年先までかかると言われていることは
- 1・知っている 2・知らなかった
- ⑮ 持続可能な地球環境のため、期待されるエネルギーにあなたは何を選びますか
- 1・化石燃料 2・原子力 3・再生可能エネルギー
- ⑯ 2016 年 4 月より「電気」も携帯やスマホと同じように、契約会社を選ぶことができる「電力自由化」を実施しています
- 1・知っている 2・知らない
- ⑰ 原子力・原発事故・エネルギー問題など思うところがあれば、自由にご記入下さい

2017 年 6 月 23 日 ご協力ありがとうございます。

北海学園大学大学院 経済学研究科経済政策専攻 本間啓子